

セカンドオピニオン

コニカミノルタ NC 株式会社
SDGs リンク・ファイナンス

発行日:2025 年 7 月 28 日

発行者:第四北越

リサーチ&コンサルティング株式会社

本文書は、SDGsリンク・ファイナンスに関するセカンドオピニオンである。

1. 借入人の概要

(1) 事業概要

- コニカミノルタ NC 株式会社 (以下、同社) は、OA 機器や印刷機器、医療機器の販売・レンタルサービスおよび情報ネットワークシステムの構築を通じてユーザーをサポートするシステムインテグレータ企業である。新潟市江南区に本社を構えているほか、長岡市、上越市、新発田市、富山市に支店もしくは営業所を設置しており、新潟県と富山県という広いエリアを対象に営業を行っている。
- 同社は、情報機器事業部、グラフィック事業部、レンタル事業部、フォト事業部、メディカル事業部の 5 部門で構成されており、どの部門においても「お客様の視点に立って提案する」ことを励行している。顧客のビジネス構想を実現化させる情報ネットワークシステムを提案して、顧客のビジネスサクセスをバックアップすることに努めている。

【同社の取扱製品 (情報機器事業)】

● フルカラー複合機

bizhub C751i/C651i/C551i

いま複合機に求められているのは、人、場所、デバイスをシンプルに、安全にた
いで、新しいワークスタイルを設計すること。

「デジタルネイティブたちの感覚にあった、新しい価値をオフィスへ提供した
い」。

そんな思いから誕生した、bizhubの第2世代「bizhub i シリーズ」。

オフィスの中心から、多様な働き方やビジネスニーズに応える“あなたの創造性を
高めるパートナー”へと生まれ変わりました。

さあ、もっとスマートに、もっとシンプルに。あなたのワークスタイルを変えてい
きませんか。



資料: コニカミノルタ NC の Website <https://www.konicaminoltanc.jp/service-info/>

【同社の取扱製品（グラフィック事業）】

● フルカラーデジタル印刷システム

AccurioPRESS C14000 / C12000

マシンの生産稼働率向上、高品質で多彩な印刷物の提供、スキルレスオペレーションを実現。実稼働率の向上、高い品質の印刷物を確実に安定して供給する。プロダクション印刷システムの基本性能向上に拘った真の印刷生産機。



資料：コニカミノルタ NC の Website <https://www.konicaminoltanc.jp/service-press/>

【同社の取扱製品（レンタル事業）】

高品位の映像 & サウンドの追及

デジタルにも、アナログにも対応したAVオペレーティングシステムを提供。

映像・音響機器システムを提供するレンタル事業部では、きめ細かなサービスを提供しています。

レンタル事業部では学会、コンベンション、展示会、講演会、式典、各種イベントなどで利用するLED表示システム、車載型大型ビジョン、同時通訳システム、高輝度液晶プロジェクターや大型スクリーン、ビデオ撮影・編集システム、音響設備システムのセッティングからオペレーションまでをトータルサポートしています。クライアントが必要とするシステムは多岐にわたります。ニーズを満たすAVオペレーティングシステムを提案するには、クライアントとの綿密な打ち合わせが欠かせません。また、幅広い商品知識と柔軟な思考力を活用することも重要です。



資料：コニカミノルタ NC の Website <https://www.konicaminoltanc.jp/service-av/>

【同社の取扱製品（フォト事業）】



各種プリント

カラーネガプリント、デジカメ・メディアプリント、ポストカード・カレンダープリント・シールプリント、画像処理（写真の修復・合成、遺影写真など）オリジナル名刺作成・はがき印刷、ダビングサービス（各種メディアからDVD/ビデオへ）



写真関連用品

カメラ・フィルム・アルバム・額・各種メディア、三脚・カメラバッグ・アルミケース、液晶テレビ・ビデオカメラ等の家電製品



イベント撮影

各種スポーツ大会・踊り・舞台・よさこい等感動の瞬間を形にします。

資料：コニカミノルタ NC の Website <https://www.konicaminoltanc.jp/service-photo>

(2) 経営の5か条

同社は以下の「5か条」を社内で共有し、日常の行動の指針としている。また、社名に含まれている「NC」には、「Next Creation」「Next Challenge」「Next Communication」「Nice Consultant」「Nice Coordination」「Nice Control」「New Contact」「New Conversation」「New Convenience」という様々な意味が含まれている。ここには、「お客様の視点に立って提案することにより顧客との間で信頼関係を築くとともに、「次の時代に向けて新しいものを創造することに挑戦する」という同社の姿勢が表されている。

【同社の5か条】

- ① 行動的であること
- ② 才能よりも執念を
- ③ 約束は必ず守ろう
- ④ 他業界・他社に学べ
- ⑤ 常に目標意識を持とう

資料：コニカミノルタ NC 提供

(3) SDGs 達成に向けた取り組み

同社は2005年11月にISO14001（環境マネジメントシステム）を取得しており、以降継続して認定を取得している。また、環境マネジメントシステムの構築の一環として、営業車についてはガソリン車からハイブリッドカーへと順次移行しているほか、「節電」を意識した取り組み（不要な電気はこまめに消す、クールビズによるエアコンの温度設定の適正化など）を実施している。これらの取り組みをSDGsにおける17の目標に照らし合わせてみると、「7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに」および「13. 気候変動に具体的な対策を」に合致する内容となっている。

このような活動は、上記の「5か条」で謳っている「①行動的であること」をCO₂排出量の削減に向けて具現化したものである。加えて、「④他業界・他社に学べ」を実行し、環境保全のための先進的な活動を取り入れたものでもある。同社は「SDGs達成に向けた取り組み」について、「⑤常に目標意識を持とう」の精神をもって実践するように努めている。

2. KPI の選定

KPI の選定は、以下の観点から適切である。

(1) KPI の概要

KPI (重要業績評価指標) は、「年間 CO₂ 排出量 (Scope I・2)」である。同社は自社の温室効果ガスの Scope I と Scope 2^(注1) を算定し、2026 年 3 月期以降の「年間 CO₂ 排出量 (Scope I・2)」の数値目標を定め、その達成を通じて企業として地球温暖化の抑制に貢献することを目指すこととする。

なお、「年間 CO₂ 排出量 (Scope I・2)」は、定量的に確認できるものである。

(2) KPI の重要性

同社が KPI として定めた「年間 CO₂ 排出量 (Scope I・2)」の削減は、地球温暖化の抑制に貢献する。

地球温暖化は大気中の温室効果ガスの濃度上昇が原因であり、温室効果ガスの排出削減に取り組むことは世界的な課題となっている。2015 年に開催された国連気候変動枠組条約締約国会議 (COP21) では、温室効果ガスの削減に関する国際的な枠組みであるパリ協定が採択され、主要排出国を含む全ての国が排出削減に取り組むことが合意された。

日本国内においても、2050 年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラルと脱炭素社会の実現を目指すことを 2020 年 10 月に政府が宣言している。

温室効果ガスは個人の日常生活や企業の経済活動に伴って排出されるため、あらゆる人々や企業が主体的に取り組む必要があるなか、企業として温室効果ガスの排出削減に積極的に取り組むことは国の目指す脱炭素社会づくりに寄与するものであり、有意義であるといえる。

また同社は、前項の「SDGs 達成に向けた取り組み」で述べたとおり、CO₂ 排出量の削減に積極的に取り組んでいる。したがって、同社の目指すべき方向性と KPI の内容は合致しており、有意義なものとなっている。

なお、KPI は同社の取締役会で、その達成状況を定期的に確認・協議するなど、経営陣が適切に管理していく方針にある。

(注1) Scope1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出 (燃料の使用、工業プロセス)
Scope2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用による間接排出

3. 年次別目標の設定

年次別の目標は、以下の観点から適切である。

(1) 年次別目標の内容

同社は KPI である「年間 CO₂ 排出量 (Scope 1・2)」を年次別目標に設定した。

2025 年 3 月期の年間 CO₂ 排出量を基準として、2031 年 3 月期までの 6 年間で 25.2% を削減する目標を設定している。達成目標は決算期 (年度) ごとに設定されており、毎年度の達成状況を見て判定する。

なお、同社は第四北越銀行の協力を得て、年次別目標を設定している。

【年次別目標値 (白抜きの数値)】

決算期	年間 CO ₂ 排出量 (Scope 1・2) (単位: t-CO ₂)	2025 年 3 月期比 削減率
2025 年 3 月期 (実績)	229.36	—
2026 年 3 月期	219.73	4.2%
2027 年 3 月期	210.09	8.4%
2028 年 3 月期	200.46	12.6%
2029 年 3 月期	190.83	16.8%
2030 年 3 月期	181.19	21.0%
2031 年 3 月期	171.56	25.2%

(2) 年次別目標の適切性

① 同業他社等との比較

同社は温室効果ガスの排出削減に取り組む国際的な枠組みである SBT (Science Based Targets) の認定基準をベンチマークとした削減率をもとに年次別目標を定めている。

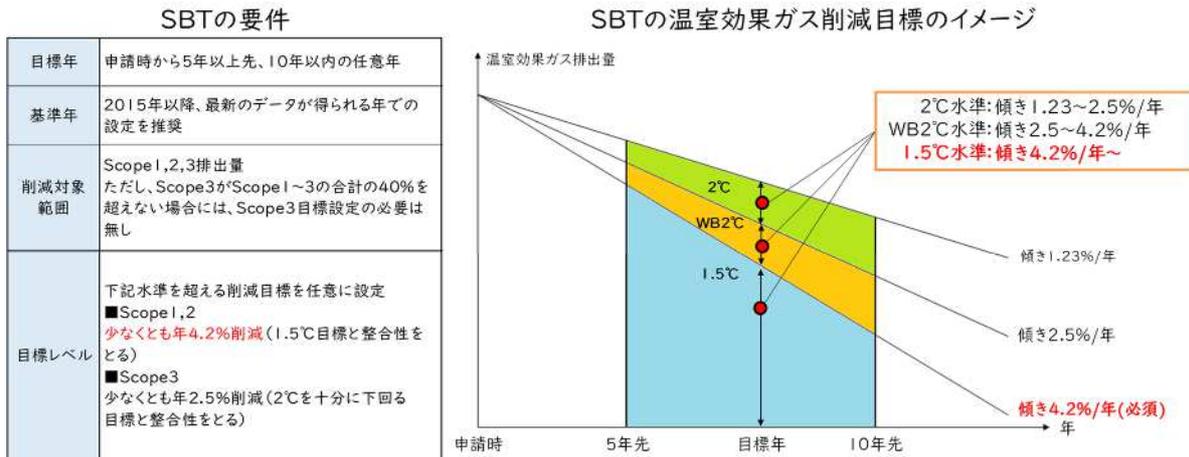
SBT は近年、企業が高いレベルで温室効果ガスの排出削減に取り組んでいることを対外的に示す国際スタンダードとなっており、国内でも大企業等を中心に参加する企業が増加している。参加を希望する企業は、自社の削減目標を定めて SBT 事務局より認定を受ける仕組みとなっている。認定の要件は厳しく、自社の直接の排出量 (Scope 1 と Scope 2) では、パリ協定が目指す 1.5°C 目標^(注2)と整合的な年 4.2% 以上の削減の継続が求められる。

同社は自社の排出する温室効果ガス (Scope 1 と Scope 2) について、2025 年 3 月期を基

^(注2) 世界が取り組むべき温暖化対策の国際的な枠組みであるパリ協定で合意された産業革命以来の平均気温 2°C よりも十分低く保ち、1.5°C に抑えることを目指す目標。

準として2031年3月期までの6年間に25.2%を削減するとして算定した「年間CO₂排出量 (Scope1・2)」を定めており、年次別目標に設定している。2031年6月期までの6年間で年平均4.2%の削減継続は国際的に高いレベルとされている SBT の水準と同水準であり、同社の年次別目標は適切であると判断できる。

【SBT の要件】



資料: 環境省「グリーン・バリューチェーンプラットフォーム」発表の資料をもとに当社作成

②達成方法と不確実性要因

同社では、今回のKPIである「年間CO₂排出量 (Scope1・2)」を把握するために、CO₂排出量 (Scope1・2) を自社で計測している。また、前述のとおり営業車をガソリン車からハイブリッドカーに順次入れ替えるなどして、CO₂排出量の削減に努めている。

一方、受注の増加にともない、今後エネルギー使用量が増加することも想定される。同社では、営業車のハイブリッドカーへの切り替えを継続して進めるほか、エネルギー源の転換や高効率な設備の導入・更新を実施していくことを検討している。今後も先を見据えた迅速な意思決定を重視し、不確実な要因に対処していく方針である。

③SDGs への貢献

KPIとして定めた「年間CO₂排出量 (Scope1・2)」を削減することは、SDGsの17の目標のうち、具体的には「7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに」のターゲット「7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。」や、「13. 気候変動に具体的な対策を」のターゲット「13.1 すべての国々で、気候関連の災害や自然災害に対するレジリエンスと適応力を強化する。」の達成に貢献することが期待される。

【SDGsの目標】

SDGsの目標	ターゲット
 <p>7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに</p>	<p>7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。</p>
 <p>13 気候変動に 具体的な対策を</p>	<p>13.1 すべての国々で、気候関連の災害や自然災害に対するレジリエンスと適応力を強化する。</p>

資料:「SDGsとターゲット新訳」制作委員会「SDGsとターゲット新訳 Ver.1.2」
https://xsdg.jp/pdf/SDGs169TARGETS_ver1.2.pdf

4. ローンの特徴

ローン特性は、以下の観点から適切である。

同社は第四北越銀行との間で協議の上、借入条件を決めている。同社は年次別目標の達成状況について、報告期限までに第四北越銀行に対し書面にて報告し、目標数値を達成したことが確認できれば、借入期間中に適用される金利が引き下げられることとなっている。

したがって、借入条件と同社の年次別目標に対するパフォーマンスは連動しており、年次別目標達成の動機付けとなっている。

5.レポーティング

「レポーティング」は、以下の観点から適切である。

同社は年次別目標の達成状況について、目標達成状況に関する報告書を報告期限までに第四北越銀行に対し、年に1回提出することになっている。

第四北越銀行は、これにより年次別目標の達成状況に関する最新の情報を入手できるとともに、目標達成状況に関する報告書の内容から年次別目標の達成の判定について評価し、達成した際には金利を引き下げる。

以上

第四北越リサーチ&コンサルティング 会社概要

社名	第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社
代表者	代表取締役 柴山圭一
所在地	〒950-0087 新潟市中央区東大通2丁目1番18号 だいし海上ビル
業務内容	経営コンサルティング事業、経済調査・研究事業、人財育成支援事業
電話	025-256-8110
FAX	025-256-8102

留意事項

1. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者意見について

本文書については、貸付人が借入人に対して実施するSDGs リンク・ファイナンスについて、設定する目標や取り組みに対する第三者意見を述べたものです。

その内容は現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

第四北越リサーチ&コンサルティングは本文書のあらゆる使用から生じる直接的、間接的損失や派生的損害については、一切責任を負いません。

2. 第四北越銀行との関係、独立性

第四北越リサーチ&コンサルティングは第四北越フィナンシャルグループに属しており、第四北越銀行および第四北越フィナンシャルグループとの間および第四北越フィナンシャルグループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は第四北越銀行とは独立して行われるものであり、第四北越銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

3. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者性

借入人と第四北越リサーチ&コンサルティングとの間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係などの特別な利害関係はございません。

4. 本文書の著作権

本文書に関する一切の権利は第四北越リサーチ&コンサルティングが保有しています。本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等を行うことは禁止されています。